

令和 2 年 5 月 30 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15H03357

研究課題名(和文) 家計行動の多面的分析

研究課題名(英文) Analysis of Household Behavior from Multi Aspect View

研究代表者

宇南山 卓 (Unayama, Takashi)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：20348840

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,000,000円

研究成果の概要(和文)：第1に、日本の家計に関する政府統計の特徴をまとめた。各調査の基本的な情報を整理し、さらに異なる調査で報告された同じ変数間の整合性を確認した。その結果、一定の標本の偏りが発生していること、変数の定義が調査によって違いがあること、消費などで測定誤差の問題が発生していること、などを明らかにした。第2に、政府統計の問題点を補正し、家計行動を包括的に把握するデータを構築した。このデータにより、マクロ貯蓄率の低下が高齢化では完全には説明できないことを示した。第3に、情報通信技術の発展を活用したデータの構築に向けて準備を進めた。試験調査を実施し、最終年度応募の枠組みを活用して新たな研究課題を立ち上げた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

家計行動を多面的に把握することは、日本経済・社会の現状を把握する上で不可欠である。これまでの政府統計では、統計ごとにカバー範囲が異なり、相互に整合的に利用することは容易ではなかった。本課題によって、政府統計がもつ課題を明らかにし、さらに補正方法を提案することでより適切なデータの構築に成功している。学術的にも政策的にも、今後の議論の基礎となる貢献である。

研究成果の概要(英文)：The first achievement is to summarize the characteristics of government statistics and Japanese household surveys. The basic information for each survey was reviewed and consistency among similar surveys were checked. The results revealed that there are problems associated with sample selection biases; ambiguous definitions; and measurement errors. The second achievement is that we constructed data that provide a comprehensive picture of household behavior with addressing statistical problems mentioned above. The data show that the decline in the national savings rate cannot be fully explained by the population aging. Third, we prepared for the construction of data that would take advantage of the development of information and communication technology. A pilot study was conducted and a new research project was launched.

研究分野：経済学

キーワード：家計行動 統計調査 家計収支

1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、家計消費がどのような要因で決定しているかを明らかにすることであった。国際的な潮流として、マイクロデータを用いた家計行動に関する分析は大きく進展してきたが、既存の家計消費に関する研究の多くが所得と消費の関係を中心としていた。それに対し、先端的な研究では、資産保有形態や労働供給なども同時に考慮するように拡張されつつあった。

日本では、家計調査(家計収支編)という優れた家計収支に関するデータが存在しており、そのデータに基づき家計消費の分析がされてきた。このデータの基盤に加え、家計の金融資産保有を把握している家計調査・貯蓄負債編や労働供給に関する統計である労働力調査なども利用して家計行動を多面的に分析することが求められていた。

日本では、少子高齢化が進展し、世帯主が無業であることが一般的になり、女性の労働力率も上昇してきている。こうした就業状況の変化は、消費や資産選択とも密接に関連し、相互に影響を与えることが予想できる。そのため、日本経済の分析には、家計行動を包括的にとらえるデータの整備が求められていた。

これまで家計収支は、主に政府の統計部局が無作為抽出された標本を調査する統計調査によって把握されてきた。それに対し、政府の行政情報や民間企業のビジネス上の情報などを加工した新たなデータが利用できるようになってきた。こうした情報は、統計調査と区別するために業務データと呼ばれる。こうした官民の業務データを活用して、これまでの政府統計の問題点を改善しようとする動きもあった。

2. 研究の目的

現在の日本の家計行動を多面的に分析するために、消費・資産・労働供給などの状況を把握する一貫性のあるデータを整備することが最大の目的であった。家計調査は家計収支・資産保有形態は調査しているものの、労働供給の状況を把握することができない。一方で、労働供給を把握している労働力調査では、家計収支等については観察できない。そこで、家計行動を包括的に把握するには、家計調査・労働力調査などのデータを、独自に集計することで生年コーホートデータとしたり、世帯レベルで統計的マッチしたりすることで、利用可能なデータを複合的に利用し、家計行動を多面的に分析する基礎データを構築することを目指した。

さらに、政府統計に限定せず、独自の調査を実施することについても検討した。現在の通信・情報処理技術の向上を活かすことで、比較的安価に調査を実施することが可能となりつつある。政府統計の問題点を明らかにした上で、その問題を解決できるような方法を提案することも研究の目的とした。

3. 研究の方法

家計行動に関して、省庁が情報を収集し公表している官庁統計として、多くの統計が利用可能である。それらの統計を相互に比較することで、カバーされる家計行動の範囲を整理する。いくつかの分野においては、複数の統計で概念的には同等の内容を調査している場合がある。それにもかかわらず、結果として公表される数値が統計ごとに異なるケースが観察されるため、収集された情報の正確性を評価するために、統計数値を相互に比較した。

この比較に利用した統計は、家計調査・全国消費実態調査・国民生活基礎調査である。これらは統計法上の「基幹統計」と位置づけられており、日本の家計部門の動向を把握するための最も重要な統計である。また、世帯人員・世帯主年齢・学歴などの世帯属性、所得、税・社会保険料、消費、資産、労働供給と、網羅的に比較・分析の対象とした。

政府統計を代替するデータの構築については、それに対し、本課題ではアカウント・アグリゲーションに基づく「家計簿アプリ」で収集されたデータと追加的な独自調査を組み合わせ、新たなデータセットを構築することでこの問題を解決する。

アカウント・アグリゲーションとは、異なる金融機関の口座の取引情報等を集約して一つの画面に表示する技術であり、家計簿アプリとは収集された取引情報等を整理して自動的に家計簿を生成するインターネット上のサービスである。家計簿アプリによって出入金情報が自動的に収集されるため、記入漏れや虚偽申告などの問題は発生せず、詳細な収支の発生タイミング、資産残高の変化までをリアルタイムに観察できる。これらは、通常の家計簿方式では調査不可能な情報である。

日本では、政府統計の分野への民間データの活用は依然として進んでおらず、学術研究で見ても高度な情報通信技術に基づく調査方法が十分に活用されていない。そこで、まず家計収支調査と関係の強い官民の業務データについて情報収集をする。

4. 研究成果

- (1) 成果の第1として、日本の家計に関する政府統計の特徴をまとめた。日本では、家計活動が所得獲得、支出・消費のタイミング・パターン選択、資産ポートフォリオ選択、労働供給決定、時間利用、健康状態など様々な側面を持つことを反映して、多くの家計を対象とした調査が実施されている。それぞれの調査内容は複雑に重なり合っており、家計の意思決定を分析するには、その構造を理解することが不可欠である。そこで、サンプリング方法、調査手法、利用可能な変数など、各調査の基本的な情報を整理し、さらに異なる調査で報告された同じ変数間の整合性を確認するために比較した。比較の結果、政府統計の持つ問題点がいくつか明らかになった。

第1の問題点は、調査対象家計の代表性である。一国全体には多くの家計が存在しており、国勢調査などの一部のセンサス統計を除き、調査対象を無作為に抽出する「標本調査」に頼っている。しかし、調査実務の制約により、しばしば意図しない標本の偏りが発生していることが明らかになった。たとえば、若年単身世帯などは多くの調査から漏れていることが推察できた。

第2の問題点は、調査される変数の定義である。すべての家計に各変数の定義を正確に理解させることは容易ではないため、概念上の変数の定義が同じであっても、調査の仕方によっては家計の理解が異なり、調査結果に差が出たと考えられる事例が家計消費などの分野で判明した。

第3に、調査漏れの問題である。家計収支や労働時間の情報は、記録すること自体が大きな負担であり、測定誤差の問題が発生している。特に、家計調査等の消費関連統計は記入漏れによってランダムではなく支出を過少に偏らせるという性質があることが分かった。

- (2) 成果の第2は、上で述べたような日本の政府の家計関連統計の問題点を補正し、家計行動を包括的に把握するデータを構築したことである。全国消費実態調査・家計調査・家計消費状況調査を補完的に利用することで、新たな家計収支のマイクロデータを構築した。

通常、家計調査・全国消費実態調査では把握されていない自営業世帯等も含め、全世帯での収入、税・社会保険料、可処分所得が計算された。特に、税・社会保険料は世帯構成の情報などから個別に推計した。消費についても、耐久財などの高額消費の過少性を補正し、帰属家賃なども考慮した。

このデータを用いて、高齢化が貯蓄率に与えた影響を計測した。その結果、過去20年でのマクロ貯蓄率の低下のうち、高齢化という人口構成の変化で説明できるのは最大でも3割程度であることを明らかにした。

- (3) 第3の成果は、政府統計の問題点に対応できるような代替的なデータの構築に向けて準備を進めたことである。政府統計で大きな課題となっていた家計収支に関する誤記や記入漏れを回避し、家計収支・資産保有・労働状態の情報を包括できるようなデータの構築が可能かを検討した。

新たなデータの構築のために、民間企業が提供しているアカウントアグリゲーションサービスによる自動家計簿作成サービス(以下、「家計簿アプリ」とよぶ)のデータを入手し、新たな家計収支に関わるデータの収集することを想定している。

家計簿アプリとは、銀行口座等の情報を統合することで自動的に家計の金融取引が把握可能とする技術であり、自動で収支データを記録できる。さらに、家計簿アプリのユーザーに直接コンタクトを取ることで世帯属性や就業状態について追加的に情報を収集する枠組みを想定している。

実行可能性を確認するために、2018年末には民間企業と協力して試験調査を実施した。調査の対象者の募集、調査内容、データの管理について、実際に調査をすることが可能かを検証した。この新しいデータの構築をさらに発展させるために、最終年度応募の枠組みを活用して新たな研究課題に移行している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 5件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 宇南山卓・米田泰隆	4. 巻 No 134
2. 論文標題 「日本の「家計調査」と「国民経済計算(SNA)」における家計貯蓄率の乖離 1994年から2015年における日本の家計貯蓄率低下要因」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『フィナンシャル・レビュー』	6. 最初と最後の頁 191-205
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 宇南山卓	4. 巻 164
2. 論文標題 「第4次産業革命時代における国民経済計算」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『季刊国民経済計算』	6. 最初と最後の頁 49-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宇南山卓	4. 巻 69（11）
2. 論文標題 「第4次産業革命と統計調査」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『統計』	6. 最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宇南山卓	4. 巻 第3章
2. 論文標題 「出生率向上の政策効果 子育てと就業の両立支援策」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 福田慎一（編）『検証 アベノミクス「新三本の矢」 成長戦略による構造改革への期待と課題』東京大学出版会 所収	6. 最初と最後の頁 93-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇南山 卓・大野 太郎	4. 巻 68巻
2. 論文標題 貯蓄率の低下は高齢化が原因か？	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 222-236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宇南山 卓	4. 巻 463号
2. 論文標題 出生率向上に向けて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日経研月報	6. 最初と最後の頁 24-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇南山 卓	4. 巻 67 (4)
2. 論文標題 経済センサスー活動調査とSNA	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 13-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ryota Hara, Takashi Unayama, Justin Weidner	4. 巻 141
2. 論文標題 The wealthy hand to mouth in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 52-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econlet.2016.01.011	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 David Cashin and Takashi Unayama	4. 巻 98(2)
2. 論文標題 Measuring Intertemporal Substitution in Consumption: Evidence from a VAT Increase in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 The Review of Economics and Statistics	6. 最初と最後の頁 285-297
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/REST_a_00531	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Melvin Stephens and Takashi Unayama	4. 巻 66
2. 論文標題 Child Benefit Payments and Household Wealth Accumulation	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 447-465
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jere.12078	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 宇南山卓	4. 巻 15
2. 論文標題 株価の上昇が資産・所得・消費の格差に与える影響	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 15-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Melvin Stephens and Unayama Takashi	4. 巻 101
2. 論文標題 Estimating the Impacts of Program Benefits: Using Instrumental Variables with Underreported and Imputed Data	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Review of Economics and Statistics	6. 最初と最後の頁 468-475
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/rest_a_00769	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 宇南山卓	4. 巻 70
2. 論文標題 家計収支の把握とRICHプロジェクト	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 331-356
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Joshua K. Hausman, Takashi Unayama and Johannes F. Wieland	4. 巻 200
2. 論文標題 Abenomics, The Housing Market, and Consumption	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 37-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

[学会発表] 計5件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Takashi Unayama
2. 発表標題 Can Population Aging Explain Saving Rate in Japan?
3. 学会等名 Western Economic Association International 92nd Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 David Cashin and Takashi Unayama
2. 発表標題 Impacts of Permanent Income Shocks on Consumption: Evidence from Japanese VAT Increase in 2014
3. 学会等名 Western Economic Association International 91st Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 David Cashin and Takashi Unayama
2. 発表標題 Impacts of Permanent Income Shocks on Consumption: Evidence from Japanese VAT Increase in 2014
3. 学会等名 NBER Japan Project Meeting (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 David Cashin and Takashi Unayama
2. 発表標題 Impacts of Permanent Income Shocks on Consumption: Evidence from Japan's 2014 VAT Increase
3. 学会等名 IIPF 72nd Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 宇南山卓
2. 発表標題 少子化の原因と保育所整備
3. 学会等名 日本応用経済学会 (招待講演)
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Takashi Unayama	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 64
3. 書名 Introduction to Japanese Household Surveys	

〔産業財産権〕

〔その他〕

RICH Projectについて
http://www.ier.hit-u.ac.jp/~unayama/RICH_Project/index.html

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----